



平成30年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年3月30日

上場会社名 株式会社ジャステック 上場取引所 東
 コード番号 9717 URL <http://www.jastec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中谷 昇
 問合せ先責任者 (役職名) 総務経理本部 (氏名) 早田 幸司 (TEL) 03-3446-0295
 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年4月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年11月期第1四半期の業績(平成29年12月1日～平成30年2月28日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年11月期第1四半期	3,156	△36.3	297	△56.8	430	△39.4	291	△40.2
29年11月期第1四半期	4,956	38.9	688	67.2	711	42.1	488	49.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年11月期第1四半期	16.97	16.78
29年11月期第1四半期	28.59	28.30

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年11月期第1四半期	17,635	15,270	86.2
29年11月期	18,824	15,666	82.9

(参考) 自己資本 30年11月期第1四半期 15,207百万円 29年11月期 15,609百万円

当社は、前事業年度において連結子会社であったJASTEC FRANCE S.A.S.の全株式を売却したため、当事業年度から連結財務諸表を作成しておりません。このため、本決算短信(平成30年11月期第1四半期)における当期の経営成績および財政状態については、すべて当社単独の財務諸表に基づく開示を行っております。これに伴い、本決算短信における前年同四半期の経営成績および前期の財政状態につきましても、期間比較可能性の観点から当社単独の財務諸表に基づいて開示しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年11月期	—	0.00	—	30.00	30.00
30年11月期	—				
30年11月期(予想)		0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年11月期の業績予想(平成29年12月1日～平成30年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,708	△14.0	720	△37.6	880	△28.3	597	△28.7	34.91
通期	17,507	4.2	2,000	△5.4	2,200	△2.2	1,492	0.3	87.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年11月期 1 Q	18,287,000株	29年11月期	18,287,000株
② 期末自己株式数	30年11月期 1 Q	1,072,382株	29年11月期	1,093,382株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年11月期 1 Q	17,198,868株	29年11月期 1 Q	17,082,699株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・四半期決算補足説明資料は、TDnetにて同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
3. その他	8
(1) 生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、前事業年度において連結子会社であったJASTEC FRANCE S. A. S. の全株式を売却したため、当事業年度から連結財務諸表を作成しておりません。このため、本決算短信（平成30年11月期第1四半期）における当期の経営成績および財政状態については、すべて当社単独の財務諸表に基づく開示を行っております。これに伴い、本決算短信における前年同四半期の経営成績および前期の財政状態につきましても、期間比較可能性の観点から当社単独の財務諸表に基づいて開示しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期における世界経済は、主要国の政策動向による経済への影響が懸念されるものの、米国経済の拡大および中国を始めアジア新興国の経済の持ち直し等の流れを受け、前事業年度に引き続き緩やかな回復傾向で推移してまいりました。

わが国経済は、企業収益の改善を受けて設備投資が進み、個人消費の持ち直しならびに雇用および所得環境が改善したこともあり、緩やかな回復基調が続きました。

I T市場は、従来の生産性改善および業務効率化に係るシステム更新需要に加え、競争力強化および戦略的事業等を推進するシステムの開発需要の高まりおよび企業収益の改善を受けて、全体としては緩やかな拡大傾向で推移しました。

このような環境下、当社は、前事業年度に引き続き、積極的に幅広い業種からの受注獲得を展開し、開発案件の立上げに注力しました。以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は次のとおりとなりました。

当第1四半期における開発案件の立上げは堅調であるものの、売上高は、前事業年度において、流通・サービス業、金融・保険業等の開発の完了が前第1四半期に特に偏重していたことにより、前年同四半期と比べ、17億99百万円減少(36.3%減)し31億56百万円となりました。

利益面は、売上高の減少等により、前年同四半期と比べ減益となりました。営業利益は、3億91百万円減少(56.8%減)し2億97百万円、経常利益は、2億80百万円減少(39.4%減)し4億30百万円、四半期純利益は、1億96百万円減少(40.2%減)し2億91百万円となりました。

	金額 (百万円)	売上高比率 (%)	対前年同四半期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	3,156	100.0	△1,799	△36.3
営業利益	297	9.4	△391	△56.8
経常利益	430	13.6	△280	△39.4
四半期純利益	291	9.2	△196	△40.2

営業利益の前年同四半期との増減分析は、以下のとおりであります。

増減分析区分	金額(百万円)	対売上高比率(%)
売上高の変動による増減額	△375	△11.9
外注比率の変動による増減額	18	0.6
社内開発分の原価率の変動による増減額	1	0.0
外注分の原価率の変動による増減額	△7	△0.2
販売費及び一般管理費の変動による増減額	△28	△0.9
営業利益の増減額合計	△391	△12.4

市場別区分の売上高は、以下のとおりであります。

市場別区分	売上高(百万円)	構成比(%)	対前年同四半期増減率(%)
素材・建設業	186	5.9	△28.6
製造業	533	16.9	△27.2
金融・保険業	1,500	47.5	△21.9
電力・運輸業	300	9.5	△36.6
情報・通信業	446	14.1	15.5
流通・サービス業	182	5.8	△84.6
官公庁・その他	7	0.3	—
合計	3,156	100.0	△36.3

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前事業年度末に比べ11億89百万円減少し、176億35百万円となりました。流動資産は、前事業年度末に比べ18億80百万円減少し、100億21百万円となりました。これは主として、投資有価証券の取得による支出および前下期賞与の支払等に伴い現金及び預金が減少したことによるものです。固定資産は、前事業年度末に比べ6億91百万円増加し、76億13百万円となりました。これは主として、投資有価証券が増加したことによるものです。

総負債は、前事業年度末に比べ7億93百万円減少し、23億64百万円となりました。流動負債は、前事業年度末に比べ6億52百万円減少し、16億11百万円となりました。これは主として、前下期賞与の支給に伴い未払金が減少したことなどによるものです。固定負債は、前事業年度末と比べ1億41百万円減少し、7億52百万円となりました。これは主として、退職役員への退職慰労金支給に伴い役員退職慰労引当金が減少したことによるものです。

純資産は、前事業年度末に比べ3億95百万円減少し、152億70百万円となりました。これは主として四半期純利益の計上があったものの、配当金の支払により利益剰余金が減少したことによるものであります。また、自己資本比率は86.2%と前事業年度末より3.3ポイント増加いたしました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年11月期の業績予想につきましては、平成30年1月10日に公表いたしました「平成30年11月期 決算短信〔日本基準〕」に記載のとおりであり、通期の業績予想は修正しておりません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当第1四半期会計期間 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,933,165	7,049,879
売掛金	1,607,558	1,132,183
仕掛品	776,102	1,282,547
前払費用	87,826	85,162
繰延税金資産	468,597	447,812
その他	33,371	27,078
貸倒引当金	△4,852	△3,425
流動資産合計	11,901,769	10,021,238
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	77,132	75,396
車両運搬具(純額)	6,355	10,243
工具、器具及び備品(純額)	12,144	11,568
リース資産(純額)	115,927	105,763
有形固定資産合計	211,560	202,971
無形固定資産		
ソフトウェア	342,983	386,381
その他	7,119	7,119
無形固定資産合計	350,103	393,501
投資その他の資産		
投資有価証券	4,057,958	4,648,415
関係会社株式	10,000	10,000
敷金	292,054	294,811
保険積立金	1,789,576	1,808,229
繰延税金資産	139,047	184,552
その他	73,320	72,268
貸倒引当金	△895	△895
投資その他の資産合計	6,361,063	7,017,382
固定資産合計	6,922,726	7,613,855
資産合計	18,824,496	17,635,094

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当第1四半期会計期間 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	366,959	376,659
短期借入金	—	99,000
リース債務	52,746	48,847
未払金	1,386,113	270,905
未払法人税等	413,530	102,254
預り金	31,187	252,293
プログラム保証引当金	10,415	9,299
賞与引当金	—	389,242
その他	3,162	63,059
流動負債合計	2,264,114	1,611,560
固定負債		
リース債務	64,405	57,958
退職給付引当金	99,647	97,257
役員退職慰労引当金	675,010	542,329
資産除去債務	55,091	55,348
固定負債合計	894,154	752,893
負債合計	3,158,269	2,364,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,238,688	2,238,688
資本剰余金		
資本準備金	2,118,332	2,118,332
その他資本剰余金	4,194	21
資本剰余金合計	2,122,526	2,118,353
利益剰余金		
利益準備金	123,065	123,065
その他利益剰余金		
別途積立金	9,309,300	9,309,300
繰越利益剰余金	2,442,810	2,218,855
利益剰余金合計	11,875,176	11,651,220
自己株式	△821,653	△805,872
株主資本合計	15,414,737	15,202,390
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	195,212	5,105
評価・換算差額等合計	195,212	5,105
新株予約権	56,277	63,144
純資産合計	15,666,227	15,270,640
負債純資産合計	18,824,496	17,635,094

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年2月28日)
売上高	4,956,842	3,156,913
売上原価	3,922,944	2,486,086
売上総利益	1,033,898	670,827
販売費及び一般管理費	345,259	373,425
営業利益	688,639	297,401
営業外収益		
受取利息	59	69
受取配当金	4	—
有価証券利息	19,841	13,086
投資有価証券売却益	—	116,538
その他	4,421	4,376
営業外収益合計	24,327	134,070
営業外費用		
支払利息	516	463
為替差損	452	241
その他	768	0
営業外費用合計	1,737	705
経常利益	711,229	430,767
特別利益		
固定資産売却益	—	912
新株予約権戻入益	1,876	355
特別利益合計	1,876	1,267
税引前四半期純利益	713,106	432,034
法人税、住民税及び事業税	138,300	81,000
法人税等調整額	86,380	59,181
法人税等合計	224,680	140,181
四半期純利益	488,425	291,852

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

生産、受注および販売の状況については、取引先が属する市場別に区分しております。

① 生産実績

当第1四半期累計期間における生産実績は次のとおりであります。

市場別区分の名称	生産高(千円)	対前年同四半期増減率(%)
素材・建設業	231,205	△4.8
製造業	512,951	△17.6
金融・保険業	1,782,023	△2.4
電力・運輸業	545,870	△3.1
情報・通信業	434,601	14.1
流通・サービス業	227,138	41.8
官公庁・その他	19,880	—
合計	3,753,668	△1.1

(注) 1 金額は、販売価格をもって表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当第1四半期累計期間における受注状況は次のとおりであります。

市場別区分の名称	受注高(千円)	対前年同四半期増減率(%)	受注残高(千円)	対前年同四半期増減率(%)
素材・建設業	290,581	20.2	388,570	135.8
製造業	438,104	△14.7	630,197	△9.9
金融・保険業	733,772	△48.2	1,448,554	△2.3
電力・運輸業	246,621	△47.0	394,328	△1.8
情報・通信業	301,618	△9.8	460,682	108.5
流通・サービス業	106,619	△42.3	353,398	87.9
官公庁・その他	9,816	559.7	16,698	1,022.2
合計	2,127,134	△32.7	3,692,429	16.9

(注) 1 金額は、販売価格をもって表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当第1四半期累計期間における販売実績は次のとおりであります。

市場別区分の名称	販売高(千円)	対前年同四半期増減率(%)
素材・建設業	186,541	△28.6
製造業	533,204	△27.2
金融・保険業	1,500,212	△21.9
電力・運輸業	300,337	△36.6
情報・通信業	446,358	15.5
流通・サービス業	182,299	△84.6
官公庁・その他	7,959	—
合計	3,156,913	△36.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。